

# 2015 年度自己点検・評価報告書

(2014 年 10 月～2015 年 9 月)

2015 年 10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

## 2015 年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	法学未修者に対する法律基本科目の充実が求められる。	1 年次法律基本科目を 2 科目新設するとともに単位数の変更を行った。
2	海外エクスターンシップが行われていない。	2016 年度からの科目設置に向けて、韓国研修を初めて実施した。
3	リーガルクリニック科目が設置されていない。	2016 年度からの科目設置に向けて、無料法律相談を実施することとした。

## 第1分野：運営と自己改革

- (1) 大学全体として、2014年度に法科大学院を含めて大学評価（認証評価）を受け、適合していると認定された。
- (2) 文部科学省の通知を受けて、法学未修者に対する法律基本科目充実のため、2科目を新設した。
- (3) 法科大学院未設置地域出身者向け特別入学試験及び早期卒業者向け既修者特別入学試験を2016年度から導入することとした。
- (4) これまで未設置であったリーガルクリニック科目を2016年度から設置するため、2015年度中に無料法律相談を行うこととした。
- (5) 海外エクスターンシップ科目導入に向けて、特殊テーマ講座「韓国における法の理論と実際」を設置し、初めての海外研修（韓国）を行った。

## 第2分野：入学者選抜

- (1) 2015年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。受験者数は前年比で、29名減少し、競争倍率（受験者/合格者）も減少した（2.49倍→2.00倍）。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
スカラシップ	20	3	6.67	3
A日程（未修）	21	19	1.11	8
A日程（既修）	21	8	2.63	7
A日程（社会人）	0	0	0.00	0
B日程（未修）	2	2	100.00	2
B日程（既修）	4	2	2.00	2
B日程（社会人）	0	0	0.00	0
合計	68	34	2.00	22

- (2) 2016年度入学者選抜から入学定員を30名から28名に変更するとともに、法科大学院が設置されていない（募集停止を含む）県の出身者を対象とする特別入学者選抜、及び学部を早期卒業する者を対象とする既修者特別入学者選抜を導入することとした。
- (3) 2015年度入学者数は22名であり、2015年度入学定員30名に対する入学定員充足率は73.33%であるが、2016年度入学定員28名に対する入学定員充足率は78.57%になる。
- (3) 入学者の中で社会人出身者（実務等経験者）は1名（4.55%）、非法学部者は1名（4.55%）であり、両方合計では2名（9.09%）であった。
- (4) 学内の法学部学生を対象にオープンロースクール（授業体験）を以下の通り開催した。  
月日：2015年6月23日（火）・7月7日（火）  
科目：刑事模擬裁判

### 第3分野：教育体制

(1) 2015年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(2) 2015年度の専任教員数は16名であり、学生収容定員95名に対する割合は、専任教員1名当たり学生5.94名である。在籍学生数63名に対する割合は、専任教員1名当たり学生3.94名である。

(3) 専任教員16名の内訳は、研究者教員8名(50.00%)、実務家教員8名(50.00%)であり(教員一覧参照)、14名が教授である(87.50%)。

(4) みなし専任実務家教員2名の退職により、新たに非常勤講師の実務家教員1名(栗林信介教授)を専任教員として採用した。

(5) 裁判官・検事からの派遣教員は、検事1名(専任教員)及び裁判官1名(非常勤講師)を受け入れている。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は54.94歳であり、ここ2年はほぼ同年齢である。(2013年度54.54歳、2014年度54.88歳)

		30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
専任教員	研究者 教員	1人 12.50%	0人 0.00%	2人 25.00%	5人 62.50%	0人 0.00%	8人 100%
	実務家 教員	0人 0.00%	3人 37.50%	4人 50.00%	1人 12.50%	0人 0.00%	8人 100%
合計		1人 6.25%	3人 18.75%	6人 37.50%	6人 37.50%	0人 0.00%	16人 100%

(7) 女性専任教員は5名であり、専任教員に占める割合は3割を超えている(31.25%)。

## 第4分野：FD活動

(1) 大学全体として、2014年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、同協会が定める大学基準に適合していると認定された。法科大学院については、2012年度の日弁連法務研究財団による認証評価以降の改善状況を踏まえ、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価が行われたが、長所として特記すべき事項及び努力課題での法科大学院に対する言及は特になかった。

(2) 2015年度教員研修懇談会を、以下の通り2回開催した。

第1回：3月30日（月）15：00～17：00

テーマ：法科大学院制度の現状と課題。そして一橋LS  
（阪口正二郎・一橋大学法科大学院院長）

第2回：8月10日（月）15：00～17：00

テーマ：これからの法科大学院教育の意義と課題  
－小規模法科大学院に求められる役割について－  
（石口 修・愛知大学大学院法務研究科教授）

(3) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
2014年度後期	17名中 9名 (52.94%)	37科目中 12科目 (32.43%)
2015年度前期	16名中 10名 (62.50%)	35科目中 7科目 (20.00%)

(4) 授業アンケートの回収率は、以下の通りであった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
2014年度後期中間	37	467	346	74.09%
2014年度後期期末	37	462	398	86.15%
2015年度前期中間	33	537	432	80.45%
2015年度前期期末	35	552	473	88.08%

## 第5分野：カリキュラム

- (1) 文部科学省の「法学未修者に対する法律基本科目の指導の充実について（通知）」（平成26年8月11日付）を受けて、2015年度から1年次法律基本科目として、「憲法基礎演習」と「民事訴訟の基礎」を新設した（いずれも1単位科目）。またこれまで1年次・2年次法律基本科目であった「民法Ⅴ」（1単位科目）を2年次法律基本科目に変更するとともに、1年次法律基本科目の「民法Ⅳ」を1単位科目から2単位科目に、「刑法Ⅱ」を2単位科目から3単位科目に変更した。

これにより1年次の履修上限単位数が41単位から44単位に変更するとともに、修了に必要な単位数を102単位以上（法学既修者は68単位以上）から106単位以上（法学既修者は69単位以上）に変更した。

- (2) 2013年4月からの新カリキュラム移行に伴い、2015年度から授業を開始した新たな科目（科目名変更を含む）は以下の通りである。これにより新設科目は全て開講した。

科目群	前 期	後 期
法律基本科目群	行政法演習Ⅱ	民法演習Ⅴ
	民法演習Ⅳ	民事訴訟法演習Ⅱ
	商事法演習Ⅱ	刑事法総合
法律実務基礎科目群	刑事模擬裁判	
基礎法学・隣接科目群		
展開・先端科目群		刑事法展開

- (3) 展開・先端科目群に特殊テーマ講座「韓国における法の理論と実際」を設置して、初めての海外研修を8月から9月にかけて韓国・済州島で行った。2016年度のカリキュラム改正では、この成果を踏まえて「海外エクスターンシップ」科目を設置する予定である。

- (4) 2015年度新たに設置した特殊テーマ講座は以下の通りである。

前 期	後 期
市民と行政	倒産法演習
経済法事例演習	韓国における法の理論と実際

- (5) 2016年度からの「ローヤリング=クリニック」科目新設に向け、2015年度中に、八王子市と連携して無料法律相談を実施する予定である。

## 第6分野：授業

(1) 2015年度法律基本科目の履修者数（全体・クラスごと）は以下の通り。

クラスごとの履修者数は、最大25名・最小6名である。2016年度のカリキュラム改正に合わせて、最小でも10名以上とするようにクラス再編を行う予定である。

前 期				後 期			
科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数	科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数
憲法Ⅰ	14	1	14	憲法Ⅱ	14	1	14
行政法	25	1	25	憲法演習	24	2	12・12
行政法演習Ⅱ	19	2	10・9	憲法基礎演習	12	1	12
民法Ⅰ・民法Ⅱ	14	1	14	行政法演習Ⅰ	24	1	24
民法Ⅴ	11	1	11	民法Ⅲ	14	1	14
民法基礎演習Ⅰ	14	2	7・7	民法Ⅳ	14	1	14
民法演習Ⅰ	25	2	13・12	民法基礎演習Ⅱ	14	2	7・7
民法演習Ⅱ	25	2	13・12	民法演習Ⅲ	23	3	8・8・7
民法演習Ⅳ	20	2	10・10	民法演習Ⅴ	21	2	11・10
民事訴訟法Ⅱ	25	1	25	民事訴訟法Ⅰ	15	1	15
民事訴訟の基礎	12	1	12	民事訴訟法演習Ⅰ	24	2	12・12
商事法Ⅱ	25	1	25	民事訴訟法演習Ⅱ	21	1	21
商事法演習Ⅱ	19	3	7・6・6	商事法Ⅰ	14	1	14
刑法Ⅰ	14	1	14	商事法演習Ⅰ	24	3	8・8・8
刑法演習	25	2	13・12	刑法Ⅱ	13	1	13
刑事訴訟法	14	1	14	刑事法総合	20	2	10・10
合 計	301	24	12.54	刑事訴訟法	14	1	14
				刑事訴訟法演習	24	2	12・12
				合 計	329	28	11.75

※クラス別履修者数の合計は平均値。



## 第7分野：学習環境及び人的支援体制

(1) 在籍者数（2015年5月1日現在）は63名であり、収容定員95名に対する充足率は66.32%である。（学生に関するデータ参照）

(2) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。（2015年5月1日現在）

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
2004年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
2005年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
2006年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
2007年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
2008年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
2009年度	41	35	28	85.37%	68.29%	6	0
2010年度	32	28	22	87.50%	68.75%	4	0
2011年度	35	31	27	88.57%	77.14%	4	0
2012年度	28	21	21	75.00%	75.00%	3	4
2013年度	9	8	8	88.89%	88.89%	0	1
合計	409	360	308	88.02%	75.31%	44	5

※2013年度は、法学既修者のみ。

(3) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである。（2015年3月31日現在）

項目	数値
2014年度開館日数	365日
2014年度入館者数	34,378人
2014年度年間貸出冊数	2,959冊
蔵書冊数	23,554冊
2014年度受入冊数	860冊
雑誌種数	70種
雑誌継続受入種数	57種

(4) 2015年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・嘱託職員1名にパート職員2名の6名の体制である。

(5) 2015年度法科大学院メンタルヘルスガイダンスを、以下の通り開催した。

日時：①4月3日（金）13:00～、②9月10日（木）13:00～

講師：遠藤幸彦・多摩中央病院副院長（医学博士）

テーマ：①ストレスとうまく付き合う方法、②心の病とストレス

## 第8分野：成績評価・修了認定

- (1) 2014年度修了判定において、対象者35名（法学未修者26名、法学既修者9名）のうち30名（（法学未修者22名、法学既修者8名）の修了を認定した。
- (2) 2014年度進級判定において、1年次から2年次の進級で2名を留年とし、2年次から3年次の進級では全員の進級を認定した。

## 第9分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

- (1) 修了生の進路先については、平成27年司法試験に78名が受験をして14名が合格した。これにより、2004年の法科大学院開設以来348名が司法試験を受験し（実受験者数）、そのうち149名が合格している。  
その他の数値は以下の通り。

平成27年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※	私大順位※
受験者数	78	104※	36位	22位
合格者数	14	22※	24位	12位
合格率	17.95%	21.57%	19位	6位
平成26年度修了生合格率	27.59%	32.47%	17位	8位
累積合格率	42.82%	50.33%	20位	8位

※1) 受験者数・合格者数の全国平均は、法科大学院合計数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く74法科大学院の中での順位

※3) 私大順位は、予備試験合格者を除く49私立大学法科大学院の中での順位

- (2) 文部科学省の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における各種指標については、本法科大学院は法学未修者直近合格率と入学定員充足率で指標を満たし、累積合格率では全国平均を若干下回ったが配点基準に該当した。多様な人材確保の状況、地域配置や夜間開講の状況では配点がなかったものの、第2類型A（補助金基礎額80%支給）となった。これに「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、①理論と実務の架橋の充実・強化、②法学部教育と連携した早期卒業制度を活用した優秀者養成コースの設置、③法科大学院未設置地域出身者への学修支援の3つのプログラムが認められ、各々5%が加算され、合計で15%の補助金加算率となった。これにより2015年度の補助金配分率は95%となった。

- (3) 法科大学院生及び修了生対象の就職ガイダンス・公務員ガイダンスを下記の通り開催した。

日時：①5月24日（日）15:00～ ②9月19日（土）16:00～

講師：鈴木美華教授、榊亜耶人特許庁商標審査官

※9月19日は公務員ガイダンスのみ開催

# 開講科目一覧（2015年度）

※印は集中講義

科目群	前期	後期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	憲法演習
	行政法演習Ⅱ	行政法演習Ⅰ
		憲法基礎演習
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ・民法Ⅱ	民法Ⅲ
	民法Ⅴ	民法Ⅳ
	民法基礎演習Ⅰ	民法基礎演習Ⅱ
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅲ
	民法演習Ⅱ	民法演習Ⅴ
	民法演習Ⅳ	民事訴訟法Ⅰ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅰ
	民事訴訟の基礎	民事訴訟法演習Ⅱ
	商事法Ⅱ	商事法Ⅰ
	商事法演習Ⅱ	商事法演習Ⅰ
法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ	刑法Ⅱ
	刑法演習	刑事法総合
	刑事訴訟法	刑事訴訟法
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	法情報調査	要件事実・事実認定
	民事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	刑事訴訟実務の基礎	
	法曹倫理	
	法文書作成	
	民事模擬裁判	
	刑事模擬裁判	
	エクスターンシップA/B	
基礎法学・隣接科目	法と正義	外国法の基礎
	法の哲学と歴史	実務法曹と情報ネットワーク
	公共政策論	
展開・先端科目	労働法Ⅱ	労働法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅰ
	アジア世界と法	生活者と法
	アメリカ法	法と居住
	中国法	消費者法
	倒産法Ⅱ	法と宗教
	租税法※	法と情報
	特殊テーマ講座（経済法事例演習）	刑事法展開
	特殊テーマ講座（市民と行政）	債権回収の実務
		国際社会における平和と人権
		国際法
		国際私法
		ビジネス法務・国際法務
		経済法
		倒産法Ⅰ
		特殊テーマ講座（環境法事例演習）
		特殊テーマ講座（立法過程と立法技術）
		特殊テーマ講座（不動産登記法）
		特殊テーマ講座（ジェンダーと法）
		特殊テーマ講座（倒産法演習）
		特殊テーマ講座（韓国における法の理論と実際）※

## 教員一覧（担当科目は2015年度）

※年齢は2015年10月1日現在

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務	着任年月	担当科目
尹 龍澤	60	男性	教授/ 研究科長	専任	無	2004年4月	(前期)行政法、行政法演習Ⅱ、 アジア世界と法 (後期)行政法演習Ⅰ、特殊テーマ講座（韓国 における法の理論と実際）
島田新一郎	56	男性	教授/ 研究科長補佐	専任	有	2004年4月	(前期)行政法演習Ⅱ、法と正義、 特殊テーマ講座（市民と行政） (後期)行政法演習Ⅰ、公法実務の基礎、 特殊テーマ講座（環境法事例演習）
鯨越 溢弘	66	男性	教授	専任	無	2013年4月	(前期)刑事訴訟法、刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (後期)刑事訴訟法、刑事法総合、 刑事訴訟法演習
藤井 俊二	66	男性	教授	専任	無	2004年4月	(前期)民法Ⅰ、民法Ⅱ、民法演習Ⅱ、 民法演習Ⅳ、民法基礎演習Ⅰ (後期)外国法の基礎、法と居住
栗林 信介	64	男性	教授	専任	有	2015年4月	(前期)商事法演習Ⅱ、民法演習Ⅰ (後期)商事法演習Ⅰ、要件事実・事実認定
藤田 尚則	63	男性	教授	専任	無	2004年4月	(前期)憲法Ⅰ、アメリカ法 (後期)憲法Ⅱ、憲法演習、憲法基礎演習、 法と宗教
黒木 松男	61	男性	教授	専任	無	2004年4月	(前期)商事法Ⅱ、アジア世界と法 (後期)商事法Ⅰ、商事法演習Ⅰ
花房 博文	56	男性	教授	専任	無	2011年4月	(前期)民事訴訟法Ⅱ (後期)民法Ⅲ、民法Ⅳ、民法演習Ⅲ、 民法演習Ⅴ、民法基礎演習Ⅱ
小嶋 明美	56	女性	教授	専任	無	2011年4月	(前期)民法演習Ⅳ、民事訴訟法Ⅱ、中国法、 民事訴訟の基礎 (後期)民事訴訟法Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅰ、 民事訴訟法演習Ⅱ、国際私法
本間 佳子	55	女性	教授	専任	有	2009年4月	(前期)民法演習Ⅳ、実務法学入門、 法文書作成、民事模擬裁判 (後期)民事訴訟法演習Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅱ 国際社会における平和と人権
阿部 英雄	54	男性	教授	専任	有	2012年4月	(前期)刑法演習、法曹倫理、刑事模擬裁判、 刑事訴訟実務の基礎 (後期)刑事法総合、刑事訴訟法演習、 刑事法展開

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務	着任年月	担当科目
鈴木 美華	52	女性	教授	専任	有	2010年4月	(前期) 商事法演習Ⅱ、民法基礎演習Ⅰ、 エクスターンシップA・B (後期) 商事法演習Ⅰ、民法基礎演習Ⅱ、 ビジネス法務・国際法務、 エクスターンシップA・B
田中 秀浩	46	男性	教授	専任	有	2013年4月	(前期) 民法演習Ⅱ、民法演習Ⅳ、 民法基礎演習Ⅰ (後期) 民法演習Ⅲ、民法演習Ⅴ、 民法基礎演習Ⅱ、生活者と法
松本貴一郎	42	男性	教授	専任	有	2014年4月	(前期) 刑法演習、刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (後期) 刑事訴訟法演習、刑事法総合
田村 伸子	43	女性	准教授	専任	有	2007年4月	(前期) 民法演習Ⅰ、民法演習Ⅳ、 民事訴訟実務の基礎 (後期) 民法Ⅲ、民法演習Ⅴ、 要件事実・事実認定
佐瀬 恵子	39	女性	准教授	専任	無	2012年4月	(前期) 刑法Ⅰ、刑法演習 (後期) 刑法Ⅱ、刑事法総合
塩津 徹	67	男性	教授	兼任	無	2013年4月	(前期) 法の哲学と歴史 (後期) なし
南方 暁	67	男性	教授	兼任	無	2014年4月	(前期) なし (後期) 特殊テーマ講座 (ジェンダーと法)
花見 常幸	62	男性	教授	兼任	無	2004年4月	(前期) なし (後期) 憲法演習
小島 信泰	58	男性	教授	兼任	無	2004年4月	(前期) 法の哲学と歴史 (後期) なし
中山 雅司	56	男性	教授	兼任	無	2004年4月	(前期) なし (後期) 国際法
岡部 史信	51	男性	教授	兼任	無	2008年4月	(前期) 労働法Ⅱ (後期) 労働法Ⅰ
嘉多山 宗	51	男性	教授	兼任	有	2013年4月	(前期) なし (後期) 公法実務の基礎
土井 美德	51	男性	教授	兼任	無	2013年4月	(前期) 公共政策論 (後期) なし
朝賀 広伸	44	男性	教授	兼任	無	2013年4月	(前期) 環境法Ⅱ (後期) 環境法Ⅰ
長田 秀樹	56	男性	准教授	兼任	無	2009年4月	(前期) 法情報調査 (後期) なし

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務	着任年月	担当科目
山田 隆司	53	男性	准教授	兼任	無	2010年4月	(前期) なし (後期) 法と情報
須藤 悦安	52	男性	准教授	兼任	無	2004年4月	(前期) アメリカ法 (後期) 消費者法
三宅 利昌	51	男性	准教授	兼任	無	2013年4月	(前期) 民法Ⅴ (後期) なし
伊藤 眞	70	男性	客員教授	非常勤	無	2015年4月	(前期) なし (後期) 特殊テーマ講座 (倒産法演習)
高久 泰文	74	男性	講師	非常勤	無	2010年4月	(前期) なし (後期) 特殊テーマ講座 (立法過程と立法技術)
四宮 啓	63	男性	講師	非常勤	有	2010年4月	(前期) 刑事訴訟実務の基礎、刑事模擬裁判 (後期) なし
吉田 裕	59	男性	講師	非常勤	無	2013年4月	(前期) なし (後期) 特殊テーマ講座 (不動産登記法)
大塚 章男	56	男性	講師	非常勤	有	2004年4月	(前期) 商事法演習Ⅱ、 特殊テーマ講座 (経済法事例演習) (後期) 経済法
中村 壽宏	51	男性	講師	非常勤	無	2006年4月	(前期) 倒産法Ⅱ (後期) 倒産法Ⅰ
大谷美紀子	50	女性	講師	非常勤	有	2004年4月	(前期) なし (後期) 国際社会における平和と人権
小原 千代	45	女性	講師	非常勤	有	2012年4月	(前期) 民法演習Ⅱ (後期) 民法演習Ⅲ
内野 真一	41	男性	講師	非常勤	有	2014年4月	(前期) なし (後期) 債権回収の実務
中根 茂雄	39	男性	講師	非常勤	無	2013年4月	(前期) なし (後期) 実務法曹と情報ネットワーク
山原 佳奈	37	女性	講師	非常勤	有	2015年4月	(前期) 民事実務訴訟の基礎 (後期) なし
土平 英俊	34	男性	講師	非常勤	有	2015年4月	(前期) 民法演習Ⅱ (後期) 民法演習Ⅲ
谷口 智紀	32	男性	講師	非常勤	無	2011年4月	(前期) 租税法 (後期) なし

## 専任教員・研究業績一覧（2014年10月～2015年9月）

### （1）著作

教員名	単共別	書名（論文名）	雑誌名/出版社	巻号	刊年
尹 龍澤	単著	日韓両国における行政訴訟法の過去、現在そして未来	創価ロージャーナル	8	2015. 3
藤井 俊二	単著	ドイツ借家法概説	信山社		2015. 3
	単著	定期建物賃貸借における賃料改定特約	創価ロージャーナル	8	2015. 3
藤田 尚則	単著	アメリカ合衆国における SLAPP に関する一考察(完)	創価法学	44 巻(2)	2014. 12
	単著	インディアン部族の狩猟権、漁業権および採集権（上）	創価ロージャーナル	8	2015. 3
	単著	表現の自由と「公的関心事項」(1)－2011年合衆国最高裁判所 Snyder 判決を契機に－	創価法学	44 巻(3)	2015. 3
	単著	表現の自由と「公的関心事項」(2)－2011年合衆国最高裁判所 Snyder 判決を契機に－	創価法学	45 巻(1)	2015. 7
	単著	判例研究：Masson v. NewYorker Magazine, Inc., 501 U. S. 496(1991)	創価法学	44 巻(3)	2015. 3
	単著	判例研究：Jones v. Dirty World Entertainment Recordings LLC., 755 F. 3rd 398(6th Cir. 2014)	創価法学	45 巻(1)	2015. 7
花房 博文	単著	アメリカ法：ミニシンプジウム区分所有法制の国際比較	比較法研究	76	2014. 12
	単著	学術活動のこれまでを振り返り、未来を思う	マンション学	50	2015. 2
黒木 松男	単著	マンションの耐震性問題と保険制度	マンション学	49	2014. 11
	単著	判例研究：セイクレスト社外監査役責任追及事件	創価ロージャーナル	8	2015. 3
本間 佳子	共著	事案分析要件事実：主張整理の基礎	弘文堂		2015. 2
	単著	核兵器の非人道性と核兵器完全廃棄への新たな潮流	創価ロージャーナル	8	2015. 3
田村 伸子	共著	事案分析要件事実：主張整理の基礎	弘文堂		2015. 2
	単著	契約解除要件の再検討—新たな解除制度の構築に向けて— (博士号学位取得論文)			2015. 3
佐瀬 恵子	単著	不作為の共犯に関する一考察	創価ロージャーナル	8	2015. 3



(2) 学会発表

教員名	論 題	学会・研究会等名	年月
尹 龍澤	「李満奎教授の『中国土地収用法の法的枠組み』についての指定討論」	韓国土地法学会創立 30 周年記念国際学術大会（韓国・釜山）	2014. 7
藤井 俊二	不動産賃貸借に対する債権法改正の影響	日本土地法学会 2014 年大会	2014. 10

※尹龍澤教授の学会発表は、昨年度の記載漏れ。

## 学生に関するデータ

### 1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
2013年度 入学者	未修者	35	14	2	0
	既修者		9	0	0
2014年度 入学者	未修者	30	16	1	6
	既修者		9	0	0
2015年度 入学者	未修者	30	12	1	0
	既修者		10	0	1

### 2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
2012 年度	未修者	24	7	4	1
	既修者	8	0	0	1
2013 年度	未修者	22	3	3	1
	既修者	8	0	0	0
2014 年度	未修者	22	9	1	1
	既修者	8	0	0	0

### 3. 在籍者数 (2015年5月1日現在)

入学年度	未修者	既修者	合計
2012年度	4	0	4
2013年度	13	1	14
2014年度	15	8	23
2015年度	12	10	22
合計	44	19	63

### 3. 学生・修了者数の推移

		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数		27	8	20	8	14	9	16	9	12	10
2011 年度	退学者数	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	留年者数	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
2012 年度	退学者数	0	0	1	0	—	—	—	—	—	—
	留年者数	0	0	1	0	—	—	—	—	—	—
	修了者数	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—
2013 年度	退学者数	2	—	1	0	0	0	—	—	—	—
	留年者数	4	—	1	0	4	1	—	—	—	—
	修了者数	19	—	—	8	—	—	—	—	—	—
2014 年度	退学者数	0	—	1	—	1	0	1	1	—	—
	留年者数	0	—	2	—	0	0	2	0	—	—
	修了者数	4	—	13	—	—	8	—	—	—	—
休学者数		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
在籍者数		0	0	4	0	13	1	15	8	12	10

※退学者数、休学者数、在籍者数は5月1日現在の数値